

様式第6号（第5条関係）

政 務 活 動 費 実 績 報 告 書

平成30年3月16日

久慈市議会議長 中 平 浩 志 様

会 派 名 日本共産党久慈市議団

代表者名 小野寺 勝 也

政務活動費の交付に関する条例第8条の規定により、次のとおり報告します。

使 途	☐ 調査研究費	☐ 研修費	☒ 広報費	☐ 広聴費	☐ 要請・陳情活動費
	☐ 会議費	☐ 資料作成費	☐ 資料購入費	☐ 人件費	☐ 事務所費
実施期間	①平成29年5月7日、②平成29年8月15日、③平成30年3月12日				
実施場所	久慈市内				
参加者名	—				
実 績 額	69,808 円				
内 容	活動状況を市民に周知するための広報紙を作成し、新聞折込みで市内の各世帯に配布した。 ※ 全3回。配布した広報紙は別添のとおり 【内訳】 ① 23,619 円（用紙代等 8,197 円、新聞折込み代 15,422 円） ② 23,619 円（用紙代等 8,197 円、新聞折込み代 15,422 円） ③ 22,570 円（用紙代等 7,796 円、新聞折込み代 14,774 円） 計 69,808 円				

領 収 証

日本共産党久慈市議団

様

No. _____

★ 7,796-

但 用紙代 4086、印刷代 3648、マスタ代 62-

2018 年 3 月 9 日 上記正に領収いたしました

内 訳

税抜金額

消費税額等 (%)

収 入

印 紙

コクヨ ウケ-1097

日本共産党久慈地区委員会
久慈市長内町 11-1 052-174

領 収 証

日本共産党久慈市議団

様

No. _____

★

¥ 14,774

但 3/12 入 振込代

30 年 3 月 9

日 上記正に領収いたしました

内 訳

現 金

小切手 /

手 形 /

消費税額等 (8%) 1094

コクヨ ウケ-98

収入印紙

岩手県久慈市十八日町二丁目15番地
有限会社北桜堂新社
代表取締役 中 野 静 児
TEL 52-1114
FAX 53-4044

領 収 証

日本共産党久慈市議団

様

No. _____

★

8197-

但 用紙代 4265、印刷代 3870、マスタ-62

2017年8月15日 上記正に領収いたしました

内 訳

税抜金額

消費税額等(%)

日本共産党久慈地区委員会

久慈市長の町16-11-1 052-174

収 入
印 紙

コクヨ ウケ-1097

領収証

2017年8月15日

No. _____

日本共産党久慈市議団様

岩手県久慈市十八日町二丁目15番地
有限会社北桜堂新社

代表取締役 中 野 静

T E L 5 2 - 1 1 1 4
F A X 5 3 - 4 0 4 4

下記のとおり領収申し上げます

税込合計金額 ￥ 15,422

税率

8 %

消費税額等

1,142

月 日	品 名	数 量	単 価	金 額 (税 抜 ・ 税 込)	摘 要
8.15	1 広告折込代	4760	3	14280	
	2				
	3				
	4				
	5				
	6				
	7				
	8				
	9				
	10				
	11				
	12				
	合 計			14280	

コクヨ ウ-320

領 収 証

日本共産党久慈市議団

様 No. _____

★ 8197-

但 用紙代 4265. 印刷代 3870. マスター代 62

2017 年 5 月 7 日 上記正に領収いたしました

用紙 4760 枚

内 訳

税抜金額

消費税額等(%)

収 入
印 紙

コクヨ ウケ-1097

日本共産党久慈地区委員会
久慈市長内町5-11-1 052-122-1225

領収証

2017 年 5 月 7 日

No. _____

岩手県久慈市十八日町二丁目15番地

有限会社北桜堂新社

代表取締役 中 野 静 児

TEL 52-1114
FAX 53-4044

日本共産党久慈市議団 様

下記のとおり領収申し上げます

税込合計金額		税率		消費税額等	
¥ 15422		8		1,142	
月 日	品 名	数 量	単 価	金 額 (税 抜 ・ 税 込)	摘 要
5/7	1 広告折込代	4760	3	14280	
	2				
	3				
	4				
	5				
	6				
	7				
	8				
	9				
	10				
	11				
	12				
合 計				14280	

コクヨ ウ-320

低所得者を介護保険から排除するな

くおのでら議員 一般質問で強調く

久慈市議会2月定例議会は2月8日から3月6日まで開催されました。審議されたのは、平成30年度一般会計予算はじめ8の予算、7の補正予算など34議案でした。共産党市議団は国民健康保険特別会計予算、後期高齢者医療保険特別会計予算及びマイナンバーの利用拡大に関する改正条例に反対しました。

一般質問は2月20・21日の両日行われ、20日におのでら勝也議員が一般質問を、城内仲悦議員が関連質問を行いました。

一般質問・関連質問は次のとおりです。

市長「内部で種々検討する」と答弁

介護保険制度が発足して18年が経過した。介護保険料も上昇し、扶養者も支払う制度で低所得者には重い負担となっている。この保険料を滞納する圧倒的多数は、年金収入が月1万5000円、年18万円以下の人たちです。滞納すると3段階の給付制限・ペナルティがあるが、内容と解除の条件を示せと質しました。

市長は、「保険料を1年以上滞納すると、利用料をいったん10割負担し、その後申請して9割分の払い戻しを受ける。1年半以上滞納すると、いったん10割負担し、9割分の一部または全額が差し止めになる。2年以上滞納すると、利用料が3割に引き上げられ、高額介護サービス費などの支給停止となる。この給付制限

の解除の条件は保険料の完納が確実と認められる場合。ただし、2年以上滞納すると、解除は生活保護の受給など特別な事情に限られる。と久慈広域連合から伺っている」と答弁。

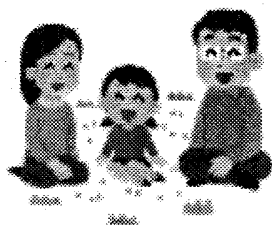
おのでら議員は、2年以上滞納し利用料が3割になったら年金収入月1万5000円の人には到底利用できないし、保険料をさかのぼって納めようとしても時効が2年で追納ができないこと、納入減免制度もないのは他の医療保険制度にはなく致命的欠陥だ、ぜひ是正を政府に求めるべきと質しました。

市長は、「庁内で種々検討してみたい。その結果、必要とあれば国の方に要請するということになる」とのべました。

医療費窓口無料化 小学生まで拡大を

子育て支援に関して岩手県は、「子どもの医療費助成制度の拡充を求める岩手の会」からの小学生までの医療費現物給付、いわゆる窓口無料化について、市町村と協議し検討したいと回答している。市としても積極的に協議にのぞみ、早期実現を図るべきと質しました。

市長は、「現在、償還払い方式で行われており、後に給付される額をふくめ支払いをしてあります、就学前までは

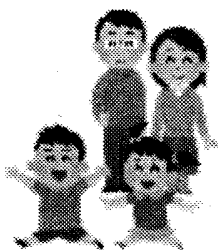


平成28年8月から現物給付を実施している。小学生まで拡大することについては、課題はあるが、県内で統一して実施する場合は対応する方向で検討をすすめる」と答弁。

子どもの均等割を 減免実施すべき

子育て支援の2点目は、国民健康保険税の均等割課税の問題です。均等割額は加入者に均等にかかるため、子どもが増えると負担が重くなり、子育て支援に逆行しています。このような制度は他の医療健康保険には見られず、全国知事会からも要請されているし、他の自治体でも子どもの均等割を減免実施の例がある。当市でも実施すべきと質しました。

市長は、「均等割については所得に応じて2割・5割・7割の軽減措置を設けている。地方税法に規定する標準割合をもとに適切な負担のバランスとなるよう検討していく。子育てのうえから非常に矛盾するとは認識しており、市長会を通じて国に要望していく」と答弁しました。



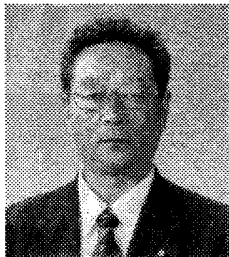
雨水ポンプ場の 整備見通しは…

大雨災害対策だが、久慈川・長内川・夏井川など岩手県管理の河川の改修・整備を強く要望する。そのうえで大雨による浸水対策となる雨水ポンプ場の整備見通しを質しました。

市長は、「現在、雨水排水計画では25カ所のポンプ場の整備を計画し、うち早期整備が必要な15カ所について整備をすすめており、門前・中央・西の沢・川崎町及び川貫の整備が完了しており、あとの10カ所は栄町・田屋・川崎町西・田高・本町・荒町・十八日町・広美町・下長内・浄化センター脇」と答弁しました。



城内 仲悦
久慈市寺里
電話 52-2892



小野 寺勝也
久慈市小久慈町
電話 53-1828

何でも
生活相談を
およせください

災害公営住宅に家賃の減免制度を―

―市長「検討する」と答弁

市民満足度調査の結果について

市民満足度調査で、重要度が高い施策と位置づけている医療福祉・商業振興・道路整備の満足度が低いという結果が出ているが、どう認識し対応するのかと質しました。

市長は、「市だけでの対応解決ができない課題もあるが、国・県への要望を行うなど課題解決に鋭意取り組む。道路整備に関しての市民協同事業には多くの要望があり、必要によつては補正予算での増額も考えていく」と答弁しました。

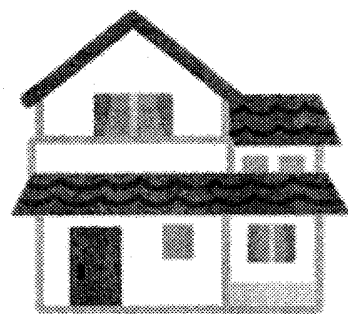
定住促進住宅の整備を

若者や子育て世帯への家計を応援するため定住促進住宅を整備すべきと質しました。

市長は、「他自治体の取り組み事例による効果などを参考にし、若者や子育て世帯への助成や応援のあり方について、可能性・方向性を総合的に検討していく」と答弁。

市営住宅入居者が病気や失業等で

働けなくなった場合の家賃減免制度を設けるべきと質しました。



災害公営住宅法の規定によると、入居後3年を経過し収入が基準額を超えた場合、段階的に又は即時に近

傍同種家賃を適用する制度と聞いている。市内でも現行3万2700円から8万2700円になると言われた人もいる。県や他自治体の例も参考に減額を検討すべきと質しました。

市長は、「来年度の家賃算定に向けた収入認定の結果、収入超過となる世帯もあり、県や他市町村の対応を注視するとともに、市営住宅との整合性・公平性が保たれるよう検討していく」と答弁。

(※ その後、検討の結果、現行の家賃に据え置くこととなりました)

財政調整基金の活用について

財政調整基金について総務省は、「事業の活用を図るなど適正な管理運営に努められたい」と基金活用を求める異例の要請をしている。一方では基金をもっと増やせとの議論もある。基金活用についての基本的な考えを質しました。

人権擁護委員に3氏

人権擁護委員に次の3氏が決まりました。

米沢 玲子(川貫)
大矢内 利男(山形)
小上 眞理子(小久慈町)

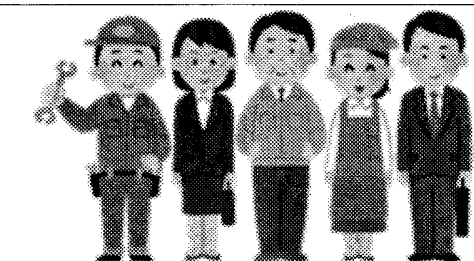
中央市民センターの位置づけは

市長は、「一昨年の台風10号のような大きな災害、多くの被災者が出た場合、必要な対策のために使つべきは使つということを取り組んできた。基金は増えれば良いということではなく、ある程度の基金を確保しながら使つべきときには使つことが必要」とのべました。

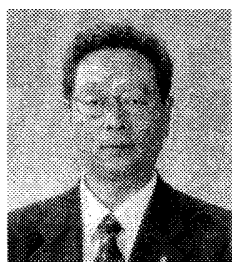
中央公民館も各地区公民館も廃止となり、各々市民センターとなり、教育委員会から市長部局に移管となり、条件が整えば指定管理者制度に移行するという方針です。

中央市民センター(旧中央公民館)の位置づけはどのようなのかと質しました。

市長は、「他の市民センターと同じく対象区域の住民等への社会教育事業の実施や地域づくり活動の支援、さらに市民センター相互の連絡調整や市民センター運営協議会の運営など中核を担う位置づけとしている」と答弁。



城内 仲悦
久慈市寺里
電話 52-2892



小野 寺勝也
久慈市小久慈町
電話 53-1828

何でも
生活相談を
およせください

議員定数

理由も根拠も示さず「削減」、強引に

おのぞら議員「道理を通すべき」と討論

久慈市議会の議員定数が24から20となりました。その経過と問題点について検討してみましよう。

議員定数を削減する発議案3件が提出され、7月14日に本会議が開催されました。定数「6名減」を提案したのは、浜欠明宏・砂川利男の両議員。「4名減」を提案したのは、市民共同の高屋敷英則・畑中勇吉・宮沢憲司・小倉利之の4議員。そして、「2名減」を提案したのは、大沢俊光・佐々木栄幸・黒沼繁樹・山田光の4議員でした。

これを受けて特別委員会(沢里富男議員)を設置し、18日に審議した結果、いずれの案も少数否決となっていました。

しかし、27日の本会議で「4名減」の発議案が、議員12名という過半数ギリギリの賛成で可決となりました。

そもそも、議員削減問題への対応で「議員の資質」が問われるのでしょうか。議員の資質とは何でしょうか。

この問題で日本共産党のおのぞら勝也議員は次のような討論を行いました。

「議会力」を高める
ことこそ大切

議員定数の「6名削減」・「4名削減」の2つの発議案に反対の討論を致します。「4名削減」案にしばって問題を指摘します。

◇

いうまでもなく、議会は言論の府です。対話し、討論し、結論を導くことを使命としています。

この受け皿ともいえるべき、実質審議をするのが委員会です。

現在は、市当局の5部と総合支所・

教育委員会に対し、議会側は3つの委員会で対応しています。

ところが、「4名削減」を提案している市民共同の高屋敷代表は、現在の3つの委員会方式を改め4つの委員会にし、議員は複数委員会への参加を主張しています。

畑中議員は、議員の複数委員会への参加は会津若松市の例などを見ると好ましくないと主張。小倉議員は、県内他市の例は概ね3つの委員会で6〜7名の委員数だと主張しています。

市民共同は会派として長期間にわたって検討を重ねてきた結果、「4名削減」と言っています。しかし、議会のいわば要をなす委員会の在り方、望まれる人数については検討した形跡は見られず、まったくバラバラです。

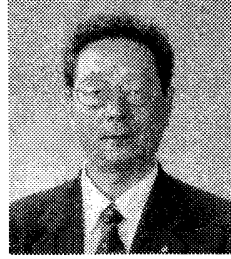
◇

結局、検討に時間をかけたのは、6名減にするか4名減にするかが主なものであったのではないか。4名削減で、いわゆる議会力が低下する恐れはないかという指摘に対しても、「色々な方法があると思う」と言うだけで具体的な言及がありませんでした。

何でも
生活相談を
およせください



城内 仲悦
久慈市寺里
電話 52-2892



小野 寺勝也
久慈市小久慈町
電話 53-1828

4名削減に賛成した議員

〈市民共同〉

高屋敷英則

畑中 勇吉

宮沢 憲司

小倉 利之

〈創生・公明クラブ〉

山口 健一

桑田 鉄男

下館 祥二

八重桜友夫

下川原光昭

二子 賢一

〈新政会〉

泉川 博明

岩城 元

議員減らして
防犯灯を?

二元代表制のもと、議会力を高める方策を示さないまま議員定数削減に走った動機・背景に何が考えられるのか。

高屋敷代表は、「議会は行財政改革とは事実を異にするが議会といえども聖域であってはならない。スリム化、身を切る覚悟が必要」と、定数削減の理由にあげています。

結局、ここで議会力を高める視点は見られず、議員を削減して財政負担を減らせという、かつての一部マスコミの論調と同じ主張になっています。

スピード化も削減の理由にありました。議会情報を早く有権者・市民に知らせるというのならわかりますが、何をスピード化するのか、何が問題でスピード化が必要なのか、そのためになぜ定数削減が必要なのか不明です。

◇

議会基本条例第三条第二項の議決責任を深く認識し、市民に対して説明責任を果たすことができるのでしょうか。

発行 日本共産党久慈市議団

改革のとりのくみ 無にするもの

二つ目の大きな問題は、定数問題に対する議会の取り組みとのかかわりです。

市議会では昨年5月25日に、議長のもと議員全員による議員定数の在り方検討会議を発足させ、本年2月まで4回にわたって検討を重ねてきました。

会議では、早稲田大学のマニフェスト研究所の中村先生、青森中央学院大学の佐藤先生の講演、そして指導・助言も頂いてきました。

その中では、議会改革には行財政改革とは異なることを前提に、次の4点を概ね共通認識としてきました

- 定数と報酬のセット議論を避けること、
- 持続的な住民自治の実現をめざすこと、
- 削減する場合でも議会力をダウンさせないこと、
- 久慈市議会のポリシーを明示すること。

その上で、人口・面積・財政力・社会状況・将来展望などを考慮しながら、検討項目として、●討議できる人数と委員会数、●中山間地域出身議員の加味数、●定数は偶数か奇数か、をあげワークショップ形式で討議を深めてきました。これが、この10カ月間の議会の取り組み経過です。

削減が良いか 悪いか以前の問題

これに対して、「4名削減」の理由・根拠を見ると、10カ月間の議会の取り組みはいったい何だったのかという根本的な疑問に直面します。

定数20名と導き出された根拠・理由は何か。前述した4つの共通認識をふまえ、人口・面積・将来予測をどう判断して、必要な委員会数、望まれる人数、加えて中山間地域出身議員の加味の有無など、説明するのは当然の責務ではないでしょうか。

これは、定数削減が良いか悪いか以前の問題です。どうしても定数削減が必要と考えるなら、この間の議会の取り組みの到達点をふまえ、改めて議論に付すべきです。

もし、この状態のまま結論を出すことになれば、この数年間、八重桜前議長、中平現議長のもとで議会改革に着手し、議会基本条例を制定し、改革をすすめる、現在、早稲田大学マニフェスト研究会が主宰する議会改革度ランキング56位の到達点が一気に下落することになります。

改革は本音と建前の混在となり、議会の信用を失うことは必定です。改めて、再考を求めます。

「2名削減」論には 一定の根拠がある

最後に、「2名削減」に対し一定の理解を示すものです。

その第1は、理由の説明にあった3つの委員会、7名で構成し、議長は除くという提案です。議長は多忙に加え、委員会の調査・研究の重要性が指摘されていることから理解できるものです。

12年後を展望して

理由の第2は、先日、八幡平市議会で議員数が22名から20名に削減と

なりました。この結果、議員1人当たりの人口は1376名になりました。久慈市の将来人口は、市の分析によると平成41年度の人口は2万9099人と推定しています。これを議員数22人で割ると1359人となり、現在の時の八幡平市の議員1人当たりの人口1376人と照合し、将来予測・将来展望にも合致するものとなります。中山間地出身議員の加味については不明ですが、一定の理論的根拠を有するものと評価します。

月会 6議 城内仲悦議員の一般質問

6月8日から21日まで行われた第13回久慈市議会定例会議で城内仲悦議員が行った代表質問の一部を紹介します。

信号機の設置 県公安委員会へ直訴すべき

城内 市道川貫寺里線と国道281号線丁字路交差点への信号機の設置について。大川目町森の信号から市街地荒町交差点まで信号機はなく、この間の沿線には多くの住民が暮らし多くの事業所もある。車優先から住民の暮らし・命を守る立場に立つて交通安全行政を進めるべきだ。丁字路交差点へ速やかに信号機を設置するために、県公安委員会へ直訴すべきではないか。

市長 平成26年度から岩手県に対して重点事項要望を継続実施している。今年度も交通安全施設点検を通じて久慈警察署へ要望を行った。取り組みを継続していく。

新総合プールの整備計画を

城内 現在の総合プールは台風10号の被害を受け使用不能となった。これを機会に久慈小学校区へ新総合プールの整備を計画し、子どもたちの願いに応えるべきではないか。

教育長 現在の市民総合プールは昭和46年に開設した。老朽化に加え、台風10号により機械室が浸水し、使用できない状況にある。久慈小学校区への新たな総合プールの整備については、現在のところ考えていないが、当市の市民プール全体のあり方を検討する中で研究する。

あなたの悩みにお答えします

無料法律相談会

- ◆日時 9月2日(土)
午後2時～4時
- ◆会場 さいわい会事務所
久慈市小久慈町36-24-12
久慈市小久慈町36-24-12
- ◆担当 上山 信一 弁護士
・秘密は厳守します。

・なお、整理の都合がありますので、

必ず予約をお願いします。

お問い合わせ

小野寺勝也 携帯 090-2279-447
城内仲悦 携帯 090-6789-569



月会 3定例議

建設労働者の賃金改善を

～おのでもら議員一般質問で求める～

第11回久慈市議会定例会議は2月24日から3月17日までおこなわれ、平成29年度一般会計予算はじめ27議案が審議され、可決をされました。日本共産党市議団は、個人情報保護条例の一部改正する条例と国民健康保険特別会計予算、後期高齢者医療保険特別会計予算の3議案に反対しました。3月7日の一般質問にはおのでもら議員が立ち、次のように市当局の姿勢を質しました。

国交省発表の 労務単価にもとづいて

公共工事の費用の見積りに使う建設作業員の基準賃金①労務単価は、①基本給相当額②基準内手当③臨時の給与で構成され、社会保険料も算入されています。今年3月から労務単価の引き上げが国土交通省から発表されたが震災前と現在の推移を示せ。働く人の賃金が労務単価から大幅に下回った場合改善を要請すべき、と質しました。

市長は、「労務単価は平成23年度と比べて約1・48倍から1・65倍となっている。労務単価の取り扱いについては、県の特定県契約に係る法令順守状況の報告書等が今年4月から施行されることから、その状況等見きわめながら公契約条例の設定を検討する際に研究していく」と答弁。おのでもら議員は、労務単価と実際支払われている賃金との関係は大工さんでいえば24700円なの12000円前後で半額程度だ。ダン

ピングを防ぎ品質確保のために最低制限価格を予定価格の8割以上で設定しているのではない。同じように労務単価の8割前後の賃金を支払うよう要請すべきではないかと質しました。

市長は、「企業が集まる会合等で社員への給与・手当を配慮して頂きたいと機会をとらえて話している。議員の言うのはもっともなことと思うが市としてどういう形で要請していくのかを検討して参りたい」と答弁しました。

＜公共工事設計労務単価の推移＞

単位：円

	普通作業員	軽作業員	運転手(一般)	運転手(特殊)	大工	左官
H29	17,700	13,000	20,000	23,800	24,700	25,700
H22	12,100	8,900	13,600	16,000	14,700	15,400

債権管理条例の 制定を

税金を払いたくても払えない、預金差し押さえられるなど納税には厳しいものがあります。そんな中、全国の自治体のなかには市民の生活再建が何よりも大事と納税相談にのりながら相談者が生活を再建し自立できるように支援する仕組みである「債権管理条例」を制定しているところもある。滋賀県の野洲市長は「税金を納めてもらう以前に市民の生活が健全でなければならぬ。市民の生活を壊してまで滞納整理するのは本末転倒」とのべています。

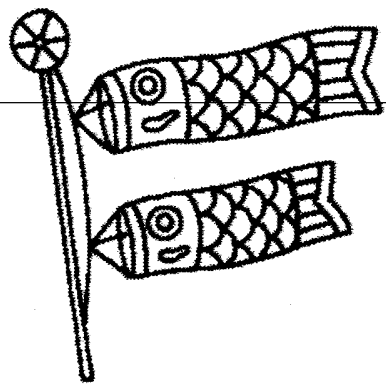
当市でも制定し、財政運営及び市民生活の安心の確保を図るべきと質しました。

市長は、「この条例は滞納処分等を行うことになる市税や公債権、市債権について管理を行うほか、条例にもとづき徴収停止、債権の放棄などを行うことができるものだが、現在、市としても随時納税相談を実施し状況に応じて自立支援のための相談窓口を紹介するなど対応しており、条例化については先進事例を参考にしながら研究して参りたい」とのべました。

マイナンバー制度も 義務づけもやめるべき

国民のプライバシーにかかわる個人情報漏えいと国家による監視強化が心配な「マイナンバー制度」は何の利益もありません。今年からは預貯金、特定健康情報(身長・体重・お腹まわり・肝機能検査・血液検査情報)も対象となる。行政が市民に番号を求めるのは番号法第14条の「番号の提供を求めることができる」ということができる。市民から提供しないと言われたらそれで終わりになるものだ。制度の廃止、番号提供を義務づけるやり方はやめるべきと質しました。

市長は、「この制度は不正受給防止や行政手続きの簡素化、そして情報連携による行政の効率化であるが、制度がめざす効果の実現などについては国において適切に判断されるものと考えている。市民から番号を提供しないという場合はこちらで調査して良いかと確認しお願いしている」と答弁しました。

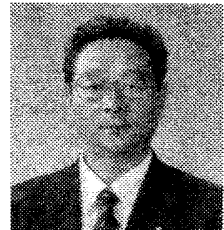


発行 日本共産党久慈市議団



城 内 仲 悦
久慈市寺里 Tel.52-2892

何でも
生活相談を
およせください



小 野 寺 勝 也
久慈市小久慈町 Tel.53-1828

子育て支援の具体化を確実に おのでもら議員一般質問で提起

前号につづき3月定例議会におけるおのでもら議員の一般質問
について紹介します

入学準備金の支給を 2、3月に

就学援助の入学準備金問題では、近年、従来の7月頃支給を改め実態に即して2、3月に支給する例が多くなってきた。当市でも支給時期を早めるべき。支給額についても現行の2万円前後では準備できないので大幅に増額すべき、と質しました。

教育長は、「今年度から中学校の新入学生に対しては2月末に支給した。支給額については単価が引き上げられる見込みであり、他市の動向を見ながら検討して参りたい」と答弁。

入学準備金の国の援助 単価2倍に

小学生	20,470円→40,600円
中学生	23,550円→47,400円

小学校入学生に対しても収入認定は保育園入園、制度についても入学準備の説明会等で説明でき、実施可能と質しました。

教育長は、「小学校入学者の前倒し支給についても

研究・検討したい」とのべました。

子どもの医療費 助成拡大について

市長の施政方針演説では、子どもの医療費助成については昨年8月より未就学児に対して現物給付方式による助成を実施しているが、今後も子どもの健康の保持増進が図られるよう助成範囲の拡大や助成方法について検討していくとのべています。その具体化として、県単独医療費助成制度の所得制限を撤廃すること（所得制限を設けているのは県内33市町村中久慈市の他4市のみ）。現在、小学生の外来、中学生の外来、入院は2分の1だが助成を拡大すべきと質しました。

市長は、「所得制限の撤廃には新たな財政負担が生じることから他自治体の動向を見ながら検討して参りたい。子供の医療費助成の拡大については国・県の財政支援を要望するとともに他市町村の動向なども情報収集し助成拡大について検討していく」とのべました。

（子どもの医療費無料化のためには小学生分で1000万円、中学生分で400万円が必要と予算特別委員会では答弁。）

キッズルームの 利用料軽減すべき

市民体育館の幼児体育室「キッズルーム」の利用料は310円で、日常的に利用するには負担が大きいという声がある。その一方、利用状況は月に30人前後と少なく施設の有効利用の面では問題がある。ランニングデッキ（1000円）同様の料金とするなど軽減すべきと質しました。

教育長は、「利用者にとって割高感があるとの指摘を頂いており、親子で気軽に利用できるスペースとして利用しやすい料金設定について検討する」

とのべました。

学校給食費の 無償化・軽減化を

世帯収入が伸び悩む一方、教育費は増加傾向にあります。保護者の経済的負担を軽減し子育てを支援しようと、学校給食費の無償化や助成をする自治体が全国で419市町村に及んでいる。当市としても検討すべきと質しました。

教育長は、「無償化軽減している自治体が増えていくことは認識しているが、無償化した場合必要額は1億3千万円程と見込んでおり、現在のところ実施は困難と考えている」と答弁しました。

国保事業の 県運営化に関して

国民健康保険事業が来年度から市町村運営から県運営に移りますが、当初、一部にあつた県が全面的に財政上も運営上も責任をもつ完全移行ではないようです。県に移す目的は何か。運営責任はどかが担うのか。これまでのように国保事業会計へ一般会計からの繰り入れは制度上どうなるのかと質しました。

市長は、「国保事業の安定的な財政運営や効率的な事業の確保を目的に県が国保の運営に中心的役割を果たすことになる。運営は、県が財政運営の責任主体となり、市は資格管理、保険税の賦課徴収と保険給付などの事務をすることになる。一般会計からの繰り入れについては解消、または削減にむけて計画的な取り組み方を定めることとされている」と答弁。

おのでもら議員は、一般会計からの繰り入れを辞めた場合の国保税の負担額はどのくらい上がるかと質しました。

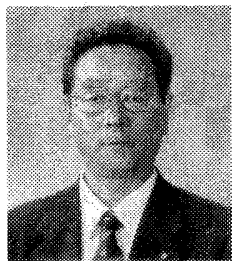
市長は、「現在、その試算はしていない」と答弁しましたが、後日の予算特別委員会、1世帯当たり8358円、1人当たり1万4155円、国保税が上がるなどの試算を答弁しました（H27）。

以上



城内 仲悦

久慈市寺里 Tel52-2892



小野 寺勝也

久慈市小久慈町 Tel53-1828

何でも
生活相談を
およせください